

随意契約をすることができる場合に
該当することの説明書

地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号 により随意契約をすることができる場合	今回の契約が左に該当すること等の説明
<p>特定の者でなければ供給することができない ものを調達するとき</p>	<p>1 調達する財産や役務等の内容及びその特殊性</p> <p>本工事は、現在建設中の新県庁舎に警察無線の機械室を設置するにあたり、空調機器を整備するものである。</p> <p>新県庁舎完成に合わせて空調設備を設置するためには、新県庁舎行政棟建築工事、新県庁舎行政棟空調設備工事、新県庁舎行政棟衛生設備工事及び新県庁舎行政棟電気設備工事とそれぞれ同一構内にて同時並行で施工しなければならないため、安全管理や工程調整に相当な困難を伴うこととなる。</p> <p>2 特定の者以外の者が供給することができないことの説明</p> <p>本工事は空調設備の搬入経路は新県庁舎行政棟建築等工事の重機作業や搬入経路と交錯することとなり、新県庁舎行政棟建築工事、新県庁舎行政棟空調設備工事、新県庁舎行政棟衛生設備工事及び新県庁舎行政棟電気設備工事（以下「新県庁舎行政棟建築等工事」という。）の受注者と異なるものによる施工では現場内作業員の安全確保が困難であり、県庁行政棟空調設備工事（以下「空調設備工事」という。）の受注者でなければ施工することが困難である。</p> <p>さらに、本工事を空調設備工事の受注者が行うことで、新県庁舎行政棟建築等工事各受注者との工程調整を円滑に行うことができ、新県庁整備工事の完成時期に合わせた工期設定ができる。</p> <p>これらのことから、新県庁舎行政棟建築等工事と本工事は、お互いに緊密な連携・調整をしながら施工することが必要であり、工期の制約、工事の安全確保及び円滑かつ適切な施工を確保することは、空調設備工事の受注者以外では困難である。</p> <p>なお、新県庁行政棟空調設備工事の受注者は「三建・須賀・朝日・二葉特定建設工事共同企業体」である。</p> <p>よって、「三建・須賀・朝日・二葉特定建設工事共同企業体」を選定するものである。</p>

備考 この様式により難しいときは、必要な事項を含む適宜の様式によることができる。